

平成 12 年 7 月 7 日
気象審議会事務局

気象審議会第 21 号答申(案)に対する意見について(案)

平成 12 年 5 月 31 日(水)から 6 月 23 日(金)の約 1 か月間、インターネット等をとおして第 21 号答申(案)に対する意見公募を行ったところ 6 件の意見が寄せられた。意見を寄せて頂いた方々は、気象予報士会、気象予報士の方々、気象業務に従事された経験者である。

寄せられた意見とその対応を、気象審議会として整理すると下記のとおりとなる。

なお、各御意見に対する気象庁としての対応を別添に取りまとめている。

答申案の方向性について歓迎するとともに、気象予報士の活動強化に向けての諸施策の確実な実施を期待する。

答申(案)では、民間気象事業における中核的技術者としての気象予報士の育成等が提言されている。

気象予報士の問題は、「気象情報の入手」、「地位向上へ向けての取り組み」、「求人求職」です。気象分野の市場拡大のため、規制緩和、法整備等を通じた積極的支援をいただきたい。

答申(案)では、民間の気象事業の振興のため、規制は必要最小限に、気象庁保有の情報を公開すること等が提言されている。

中央と地方との情報量の差をなくすため、中央ばかりでなく、各地域において、官民の積極的な交流、気象情報を初めとする関連情報の提供などをお願いしたい。

答申(案)では、新たな気象情報の積極的な公開、提供を提言している。

国民も地方公共団体の防災担当者も警報なれしている現状がある。国民は、自主避難が必要かどうか、地方自治体は、避難勧告等を出す必要があるかどうかという情報を求めているので、警報より上の新用語を検討して頂きたい。

答申(案)では、「いつ、どこで、何が、どの程度」発生するか予測し、防災活動に直結する防災気象情報の発表等、注意報・警報等の防災気象情報の高度化を提言されている。

弱い雨(1~3mm)、雨(3~10mm)、.....、激しい雨(40mm~)等の6階級の雨の表現がある。100mm程度の雨が降ることもあり、40mmと100mmとが同じ表現では好ましくない。防災上の危険性を訴える表現が欲しい。

答申(案)では、現象と想定される被害等の状況を「分かり易く」表現する必要があると提言されている。

防災の費用対効果について学識経験者を含め検討し、その成果をアピールすべきである。

答申(案)では、行政の透明性の確保、効率性の追求等を配慮しつつ、本答申を実現するよう提言されている。また、社会・経済状況、技術革新の状況等を踏まえ、気象業務の実施・推進状況を点検・評価し、その結果を計画・施策の見直しに反映するよう提言されている。

第21号答申(案)の要約には「気象予報士」の語句がない、気象予報士の将来象を入れていただきたい。

民間気象業務における気象予報士の重要性を認識していることから、次のとおり修文する。

5項の前書きの最後に「また、民間気象事業における中核的な技術者である気象予報士を育成する必要がある。」を加筆する。

空港等、種々の観測データを有効に活用すべき。

答申(案)では、メソ気象現象の補足を目的として航空機による気象観測資料等の活用が提言されている。

気象庁としての対応

答申案の方向性について歓迎するとともに、気象予報士の活動強化に向けての諸施策の確実な実施を期待する。

気象庁としては、気象予報士の活動強化に向けて、答申(案)でも提言に沿って、気象予報士会と協議しつつ具体的に実施していきたい。

気象予報士の問題は、「気象情報の入手」、「地位向上へ向けての取り組み」、「求人求職」です。気象分野の市場拡大のため、規制緩和、法整備等を通じた積極的支援をいただきたい。

気象庁としては、中間報告（平成 12.2.3 気象審議会）を受け、気象予報の予報区設定の自由化等の規制緩和を実施しており、新たな気象情報等を積極的に提供する。さらに、予報技術の確立した分野については、今後とも積極的に規制緩和を行う。

中央と地方との情報量の差をなくすため、中央ばかりでなく、各地域において、官民の積極的な交流、気象情報を初めとする関連情報の提供などをお願いしたい。

気象庁としては、気象情報の提供を担う民間気象業務支援センターの次期システム構築にあたっては、インターネット等の最新の情報通信技術を活用して、可能な限り地方との情報較差をなくすよう指導したい。

国民も地方公共団体の防災担当者も警報なれしている現状がある。国民は、自主避難が必要かどうか、地方自治体は、避難勧告等を出す必要があるかどうかという情報を求めているので、警報より上の新用語を検討して頂きたい。

気象庁としては、本答申を受けて、防災関係機関が災害対策により効果的に活用できるよう防災気象情報の内容の改善を進めることとしている。

弱い雨（1～3mm） 雨（3～10mm） ……、激しい雨（40mm～）等の6階級の雨の表現がある。100mm程度の雨が降ることもあり、40mmと100mmとが同じ表現では好ましくない。防災上の危険性を訴える表現が欲しい。

気象庁としては、防災関係者や報道関係者等とも協議して、雨の強さと災害発生状況等との関連等を勘案し、予報用語を分かり易く表現することとしている。

防災の費用対効果について学識経験者を含め検討し、その成果をアピールすべきである。

気象庁としては、常に費用対効果を踏まえつつ業務の改善を進めていきたい。

空港等、種々の観測データを有効に活用すべき。

気象庁としては、関係機関と協議し、種々の観測データを入手し、その有効活用を進めていきたい。